

○ 農薬取締法施行令（昭和四十六年政令第五十六号）

（二重線は第一弾施行【平成三十年十二月一日施行】関係、二重線は第二弾施行【平成三十二年四月一日施行】関係）

改正後	改正前
<p>（手数料）</p> <p>第一条 農薬取締法（以下「法」という。）<u>第三条第八項（法第三十四条第六項において準用する場合を含む。）の規定により納付しなければならない手数料の額は、七十一万九千三百円とする。</u></p> <p>2 法第五条第四項（法第六条第四項（法第三十四条第六項において準用する場合を含む。）及び第三十四条第六項において準用する場合を含む。）の規定により納付しなければならない手数料の額は、二千四百円とする。</p> <p>3 法第七条第六項（法第三十四条第六項において準用する場合を含む。）の規定により納付しなければならない手数料の額は、二十五万七千七百円とする。</p> <p>4 法第八条第七項（法第三十四条第六項において準用する場合を含む。）次項において同じ。）の規定により納付しなければならない手数料の額は、三十五万円とする。</p> <p>5 前項に定める額の手数料を納付して再評価を受けた者が当該再評価に係る農薬についてその納付の日から法第八条第二項（法第三十四条第六項において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める期間内に再評価を受けようとする場合における法第八条第七項の規定により納付しなければならない手数料の額は、前項の規定にかかわらず、十二万九千五百円とする。</p> <p>（水質汚濁性農薬）</p> <p>第二条 法第二十六条第一項の水質汚濁性農薬は、ニークロロ―四・六―ビス（エチルアミノ）―s―トリアジン（別名シマジン）</p>	<p>（手数料）</p> <p>第一条 農薬取締法（以下「法」という。）<u>第二条第六項（法第十五条の二第六項において準用する場合を含む。）の規定により納付しなければならない手数料の額は、七十一万九千三百円（現に登録を受けている農薬について再登録の申請をする場合にあつては、七万三千二百円）とする。</u></p> <p>2 法第五条の二第四項（法第六条第四項（法第十五条の二第六項において準用する場合を含む。）及び第十五条の二第六項において準用する場合を含む。）の規定により納付しなければならない手数料の額は、二千四百円とする。</p> <p>3 法第六条の二第四項（法第十五条の二第六項において準用する場合を含む。）において準用する法第二条第六項の規定により納付しなければならない手数料の額は、二十五万七千七百円とする。</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（水質汚濁性農薬の指定）</p> <p>第二条 次に掲げる薬剤を法第十二条の二第一項の水質汚濁性農薬として指定する。</p>

を有効成分とする除草に用いられる薬剤とする。

(水質汚濁性農薬の使用の規制をすることができる地域)

第三条 法第二十六条第二項の規定により規則で水質汚濁性農薬に該当する農薬の使用につき許可を受けるべき旨(国の機関が行う当該農薬の使用については、協議すべき旨)を定めることができる地域は、当該農薬の使用に伴うと認められる水質の汚濁が生じ、その汚濁による生活環境動植物の被害が発生し、かつ、その被害が著しいものとなるおそれがある公共用水域又はその汚濁に係る水の利用が原因となつて人畜に被害を生ずるおそれがある公共用水域に流入する河川(用排水路を含む。)の集水区域のうち、地形、これらの公共用水域までの距離その他の自然的条件及び当該農薬の使用状況等を勘案して、当該農薬の使用を規制することが相当と認められる地域の範囲内に限るものとする。

(都道府県が処理する事務)

第四条 法第二十九条第一項の規定による農林水産大臣又は環境大

- 一| オクタクロルテトラヒドロメタノフタラン(別名テロドリン)|
| を有効成分とする害虫の防除に用いられる薬剤
- 二| ヘキサクロルエポキシオクタヒドロエンドジメタノフタリン(別名エンドリン)| を有効成分とする害虫の防除に用いられる薬剤
- 三| ヘキサクロルヘキサヒドロメタノベンゾジオキサチエピノキサイド(別名ベンゾエピン)| を有効成分とする害虫の防除に用いられる薬剤
- 四| ペンタクロルフェノール(別名PCP)| 又はそのナトリウム塩若しくはカルシウム塩を有効成分とする除草に用いられる薬剤
- 五| ロテノン| を有効成分とする害虫の防除に用いられる薬剤
- 六| ニークロロ―四・六―ビス(エチルアミノ)―| s―トリアジン(別名シマジン)| を有効成分とする除草に用いられる薬剤

(水質汚濁性農薬の使用の規制をすることができる地域)

第三条 法第十二条の二第二項の規定により規則をもつて水質汚濁性農薬に該当する農薬の使用につき許可を受けるべき旨(国の機関が行う当該農薬の使用については、協議すべき旨)を定めることができる地域は、当該農薬の使用に伴うと認められる水産動植物の被害が発生し、かつ、その被害が著しいものとなるおそれがある水域又は当該農薬の使用に伴うと認められる水質の汚濁が生じ、かつ、その汚濁に係る水の利用が原因となつて人畜に被害を生ずるおそれがある公共用水域に流入する河川(用排水路を含む。)の集水区域のうち、地形、当該水域又は公共用水域までの距離その他の自然的条件及び当該農薬の使用状況等を勘案して、当該農薬の使用を規制することが相当と認められる地域の範囲内に限るものとする。

(都道府県が処理する事務)

第四条 法第十三条第一項の規定による農林水産大臣又は環境大臣

臣の権限に属する事務のうち、農薬使用者に対し、農薬の使用に
関し報告を命ずる権限及び関係職員にこれらの者から検査のため
必要な数量の農薬を集取させ、又は必要な場所に立ち入り、農薬
の使用の状況若しくは帳簿、書類その他必要な物件を検査させる
権限に属するものは、都道府県知事が行うこととする。ただし、
農薬の使用により農作物等、人畜又は生活環境動植物の被害の発
生が広域にわたるのを防止するため必要があるときは、農林水産
大臣又は環境大臣が自らこれらの権限に属する事務を行うことを
妨げない。

2 前項本文の規定は、法第二十九条第三項の規定による農林水産大臣又は環境大臣の権限に属する事務について準用する。

3 法第三十一条第二項の規定による農林水産大臣の権限に属する事務は、都道府県知事が行うこととする。ただし、農薬の販売により農作物等、人畜又は生活環境動植物の被害の発生が広域にわたるのを防止するため必要があるときは、農林水産大臣が自らその権限に属する事務を行うことを妨げない。

4 (略)

5 都道府県知事は、第一項本文の規定に基づき法第二十九条第一項の規定により報告を命じ、又は集取若しくは検査をした場合には、農林水産省令・環境省令で定めるところにより、その結果を農林水産大臣又は環境大臣に報告しなければならない。

6 都道府県知事は、第三項の規定に基づき法第三十一条第二項の規定により農薬の販売を制限し、又は禁止した場合には、農林水産省令で定めるところにより、その旨を農林水産大臣に報告しなければならぬ。

の権限に属する事務のうち、農薬使用者に対し、農薬の使用に
関し報告を命ずる権限及び関係職員にこれらの者から検査のため
必要な数量の農薬を集取させ、又は必要な場所に立ち入り、農薬
の使用の状況若しくは帳簿、書類その他必要な物件を検査させる
権限に属するものは、都道府県知事が行うこととする。ただし、
農薬の使用により農作物等、人畜又は水産動植物の被害の発生が
広域にわたるのを防止するため必要があるときは、農林水産大臣
又は環境大臣が自らこれらの権限に属する事務を行うことを妨げ
ない。

2 前項本文の規定は、法第十三条第三項の規定による農林水産大臣又は環境大臣の権限に属する事務について準用する。

3 法第十四条第二項の規定による農林水産大臣の権限に属する事務は、都道府県知事が行うこととする。ただし、農薬の販売により農作物等、人畜又は水産動植物の被害の発生が広域にわたるのを防止するため必要があるときは、農林水産大臣が自らその権限に属する事務を行うことを妨げない。

4 (略)

5 都道府県知事は、第一項本文の規定に基づき法第十三条第一項の規定により報告を命じ、又は集取若しくは検査をした場合には、農林水産省令・環境省令の定めるところにより、その結果を農林水産大臣又は環境大臣に報告しなければならない。

6 都道府県知事は、第三項の規定に基づき法第十四条第二項の規定により農薬の販売を制限し、又は禁止した場合には、農林水産省令の定めるところにより、その旨を農林水産大臣に報告しなければならぬ。